

平成30年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成30年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ソウハチ

学名 *Hippoglossoides pinetorum*

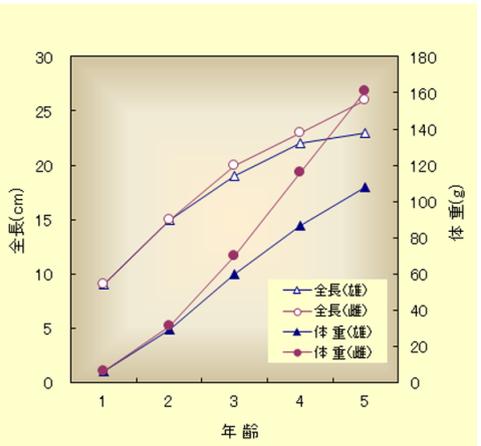
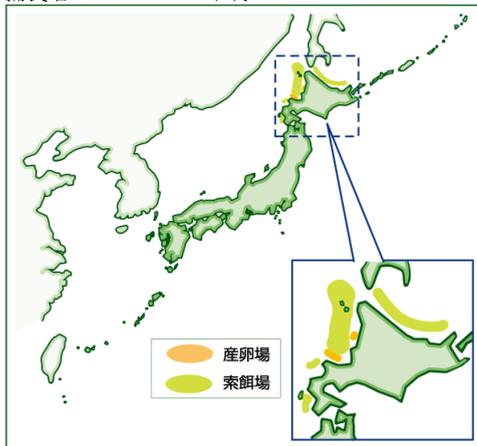
系群名 北海道北部系群

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命： 7歳以上
成熟開始年齢： 雄2歳（50%以上）、雌3歳（50%以上）
産卵期・産卵場： 5～9月（盛期は7月）、主に奥平沖（水深60～80m）と増毛～留萌沖（水深50～60m）
食性： 成魚はイカナゴ、タラ類幼魚、その他の小型魚類、オキアミ類、クモヒトデ類、多毛類、イカ類、エビ類、二枚貝類
捕食者： 不明

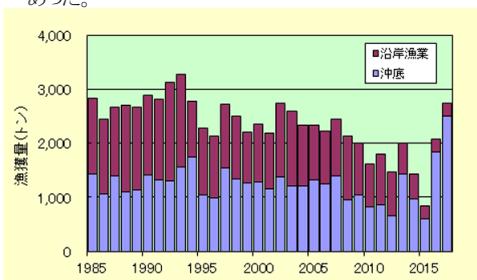


漁業の特徴

主に沖合底びき網漁業（沖底）と沿岸の刺網漁業によって漁獲される。沖底は主に9～翌年4月に索餌群を、刺網漁業は主に4～7月に産卵群を漁獲している。また、日本海に比べると、オホーツク海における漁獲量は非常に少ない。なお、関係漁業者間では資源管理協定に基づき、未成年保護を目的として全長18cm(体長15cm)未満に対する漁獲制限を設けている。

漁獲の動向

漁獲量は、2015年に1985年以降で最低の846トンとなったものの、2016年から増加に転じており、2017年には2,734トンであった。沖底の漁獲量は、2015年に過去最低の594トンに減少したが、その後急増し2017年は2,505トンであった。2015年漁期（8～翌年7月）以降、他魚種（スケトウダラ、ホッケ、マダラなど）の漁獲不振により、積極的にソウハチを狙って操業したために漁獲量が増大したと考えられる。沿岸漁業の漁獲量は、2017年は過去最低の229トンであった。

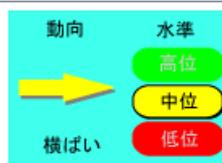


資源評価法

沖底（100トン以上のかけまわし）の月別船別漁区別努力量当たり漁獲量（CPUE）を標準化した値（以後、標準化CPUE）を資源量指標値とし、資源状態を判断した。標準化CPUEの計算においてはソウハチの有漁操業データのみを使用した。標準化には一般化線形モデルを適用し、操業月、狙い操業か否か（ソウハチの漁獲量割合が全体の10%以上か否か）によって漁獲効率が異なる影響を除去したCPUEを推定した。

資源状態

沖底の標準化CPUEは1980年から増加傾向であり、2002年には過去最大となった。2003年から減少傾向であったが、2015年から増加の傾向が見られたが、2017年は減少した。1980～2017年の標準化CPUEの平均値を50として、各年の相対値を資源水準指数とした。水準指数70以上を高位水準、30以上70未満を中位水準、30未満を低位水準とした。2017年の水準指数は55であったため、資源水準は中位と判断した。また、過去5年間（2013～2017年）における標準化CPUEの推移から、資源動向は横ばいと判断した。





管理方策

資源量指標値の水準および変動傾向に合わせた漁獲を行うことを管理方策とし、2019年ABCを算定した。関係漁業者間で取り組まれている、未成魚保護を目的とする全長18cm(体長15cm)未満に対する漁獲制限を継続することが望ましい。

管理基準	Target/Limit	2019年ABC (百トン)	漁獲割合 (%)	F値 (現状のF値からの増減%)
0.9・C2017・1.04	Target	21	—	—
	Limit	26	—	—

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の増大または維持が期待される漁獲量
- $ABC_{target} = \alpha \cdot ABC_{limit}$ とし、係数 α には標準値0.8を用いた
- ABC算定規則2-1)により、 $ABC_{limit} = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ で計算した
- δ_1 には0.9(本系群に適用した資源水準の定義における中位水準の推奨値)を用いた
- Ctには直近の2017年の漁獲量(C2017)を用いた
- $\gamma_1(1.04)$ は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/I)$ で計算した。kは標準値の1.0とし、b(0.05)と(1.12)は資源量指標値の傾きと、平均値(直近3年間(2015～2017年))である

資源評価のまとめ

- 沖底の標準化CPUEを資源量指標値として資源状態を判断した
- 資源水準は中位、動向は横ばい

管理方策のまとめ

- 資源量指標値の水準および変動傾向に合わせた漁獲を行うことを管理方策とした
- 関係漁業者間で取り組まれている、未成魚保護を目的とする全長18cm(体長15cm)未満に対する漁獲制限を継続することが望ましい

執筆者: 石野光弘・岡本 俊・森田晶子・山下紀生

資源評価は毎年更新されます。